

避難生活とコミュニティ

～三宅島全島避難の経験から～

平成26年1月15日

東京都三宅村

全島避難の流れ

9月2日から4日の3日間で、1,283人が避難

避難場所へ移動

親族・友人・知人宅

事前避難者
(公営住宅入居希望者)

合流

国立オリンピック記念
青少年総合センター

公営住宅の斡旋

公営住宅入居

避難先の分布状況

平成13年8月1日現在の避難者分布状況

都道府県別人数			
北海道	1	山梨県	6
宮城県	1	長野県	4
秋田県	3	愛知県	0
福島県	4	静岡県	34
茨城県	5	大阪府	0
栃木県	7	岡山県	5
群馬県	15	山口県	1
埼玉県	112	愛媛県	1
千葉県	54	熊本県	0
東京都	3,295	沖縄県	4
神奈川県	132		
		合計	3,684

住宅種別人数		
公営住宅	都営	1,614
	都民	283
	公社	265
	公団	198
	市区町村	176
	他県営	3
社宅		279
施設等		93
縁故		773
合計		3,684

結果として

- ◆ 島内でのコミュニティが全く配慮されないまま避難先の住居が決定された



コミュニティが機能しない
バラバラの避難生活が始まった

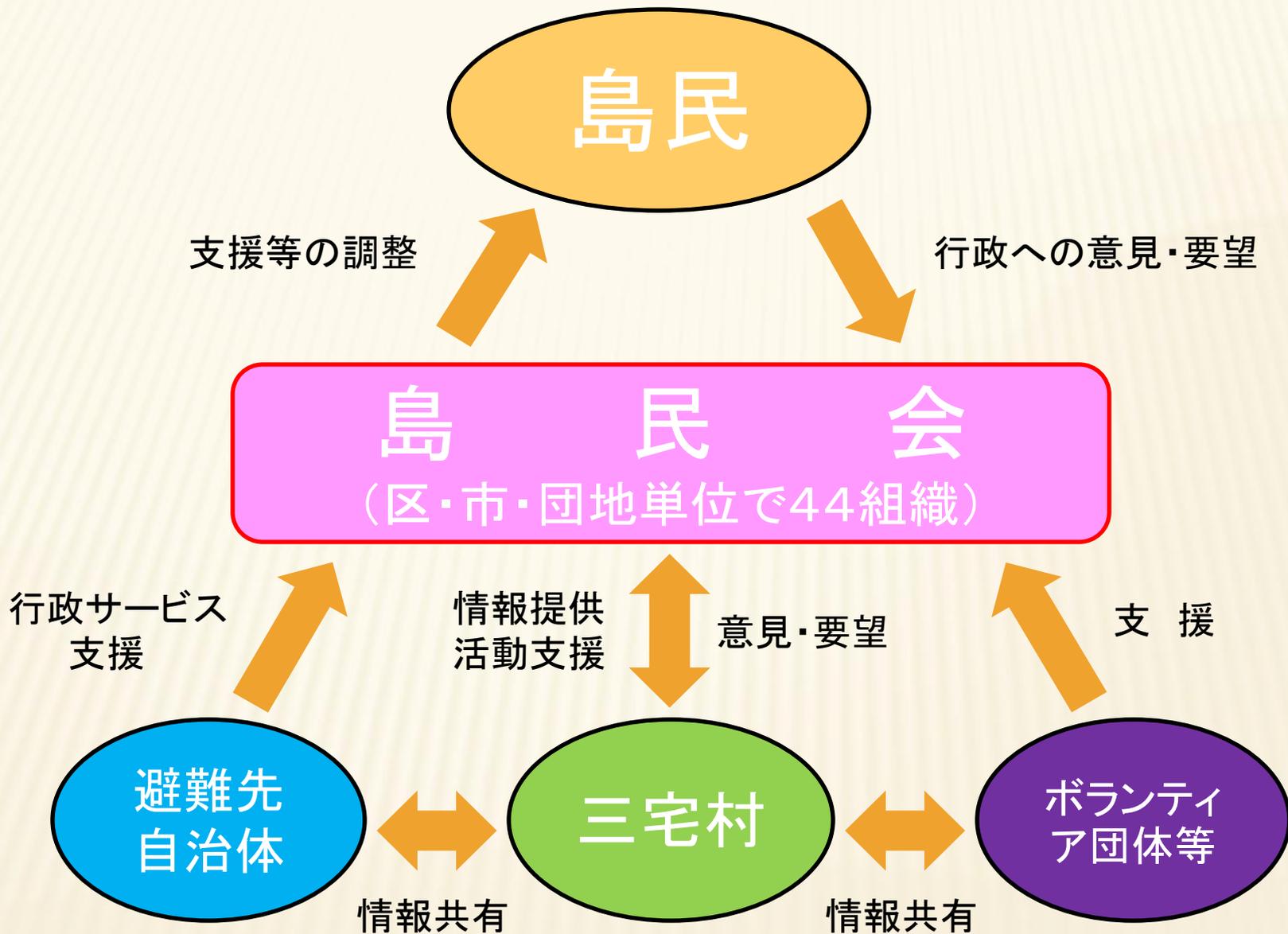
バラバラ避難の問題点

- ①どこに誰がいるのかわからない
- ②近くに親しい人がいない
- ③高齢者の孤立
- ④取りまとめ役が不在
- ⑤避難先自治体やボランティア団体からの支援が届かない
など

新コミュニティづくりへの取り組み

① 島民会の設立

- ◆ 被災者としてただ受身になるのではなく、共助の力を発揮して支え合う関係を築き、相互の連絡体制を構築するため島民が自発的に立ち上げた
- ◆ 島民会は、避難先自治体やボランティア団体等からの支援、地域住民との交流の窓口のほか、島民からの意見や要望等の集約を行い行政に届ける役割も担った
- ◆ 村は住民情報ネットワーク事業を創設し、島民会に活動費の支援を行った



②高齢者支援センターの設置

- ◆ 高齢者を中心に島民がいつでも交流できる場を確保するため、比較的避難者の多い都内に5か所に開設
- ◆ 運営は社会福祉法人に委託し、各種相談に応じるほか、創作活動、外出支援などを行った
- ◆ 村の保健師による健康教室なども行われた



③住民自主活動への支援

- ◆ 島民がコミュニティの維持を図るために行う自主活動に対し助成する制度を創設
- ◆ おおむね5名程度でグループをつくり、自主的に活動するための活動費を助成

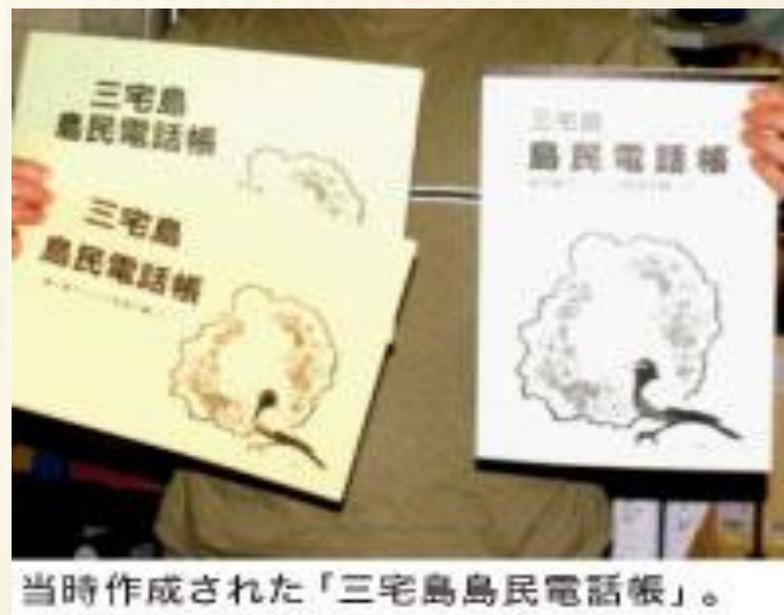
(例)

- 貸農園を利用した野菜の栽培
- おどりやお茶などの教室の開催
- 地域のまつりへの参加

絆の維持への取組み

① 島民電話帳

- ◆ 各地に散らばった島民のために、ボランティア団体が電話帳を作成・配付
- ◆ 島民電話帳は改訂を重ね、最終的に第3版まで発行された



②島民ふれあい集会

- ◆ 分散避難した島民どうしの親睦や行政との情報交換を目的に、村と島民、ボランティア団体が協力して、合計9回開催

③げんき農場、ゆめ農園

- ◆ 開設目的は島民の就労の場の確保
- ◆ 気の合った仲間と仕事ができることによる絆の維持や生甲斐、健康の保持などにも大きな役割を果たした

④一時帰宅、滞在型帰宅

島民の願い

- ◆ 島や自宅の状況を見てみたい
- ◆ 家屋の被害が小さいうちに自分で補修したい

村の対応

- ◆ 島や自宅の現状確認や家屋の簡単な補修ができるよう一時帰宅、日帰り帰宅を実施
- ★ 島での滞在時間が短く、拡大しつつある家屋被害の対応が十分にできない
- ★ 最大300人が宿泊可能なクリーンハウスの整備

クリーンハウスの整備と効果

クリーンハウスとは

- ◆ 火山ガスを浄化する装置を備えた宿泊可能な施設

整備の経緯

- ◆ 本来は島民の帰島後に安全対策施設として整備
- ◆ 家屋被害が拡大しつつあり滞在帰宅の強い要望
- ◆ 滞在型帰宅だけではなく、帰島後も避難施設として有効に活用するため先行的に整備

施設の効果

- ◆ 島内に一定期間滞在しながら家屋の補修・保全が可能となり、拡大しつつあった家屋被害を防止した

クリーンハウス全景



滞在型帰宅の様子①



滞在型帰宅の様子②



まとめ

- ①三宅島民は、元のコミュニティでのつながりを維持しつつ避難先に新しいコミュニティを作り上げ、避難生活を乗り切った
- ②三宅島民は、一時帰宅や滞在型帰宅を通じて住宅の保全を図りながら、島内の復旧・復興状況を見聞きすることにより、帰島の希望を持ち続けた